

## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月26日

上場会社名 FDK株式会社  
 コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡辺 伸之

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	45,354	4.7	1,373	69.3	895	30.9	1,655	
2020年3月期第3四半期	47,573	14.0	811	21.8	684	47.3	933	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,540百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 1,232百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	47.97	
2020年3月期第3四半期	27.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,696	9,160	19.6
2020年3月期	47,685	6,739	14.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 9,154百万円 2020年3月期 6,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	5.0	1,300	54.5	900	59.3	1,500		43.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) PT FDK INDONESIA

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	34,536,302 株	2020年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	28,823 株	2020年3月期	28,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	34,507,644 株	2020年3月期3Q	34,508,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞後、経済活動のレベルが段階的に引き上げられ景気回復の動きも見られますが、同感染症は再拡大しており景気の先行き不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、既存ビジネスの質を転換させる取り組みや既存事業での製品ラインアップ拡充に加え、医療関係や新たな生活様式での関連需要への対応と並行し、量産体制構築を進めておりましたSMD対応小型全固体電池の生産を当社湖西工場（静岡県湖西市）において開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大でサプライチェーンも混乱する状況において、テレワーク・時差通勤などの感染拡大防止策を柔軟に実施しながら製品の製造、お客様への製品供給など事業の継続に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池の伸長や北米市販用途向けを中心としたアルカリ乾電池が増加したものの、新型コロナウイルスの影響で、設備関連ビジネスで自動車用部品組立設備と工業用途向けニッケル水素電池が減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業の売上高は前期に実施した一部事業の譲渡による売上減や産業機器・地上デジタル放送装置用途向け各種モジュール、トナーなどが減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ22億18百万円（4.7%）減の453億54百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はアルカリ乾電池とリチウム電池の売上増による利益の増加があったものの、工業用途向けニッケル水素電池や設備関連ビジネスでの売上減により減益となりました。電子事業は選択と集中による損益の改善と前期に実施した一部事業の譲渡に伴う固定費の減少により、3四半期連続の黒字となりました。また、前期に実施した転進支援制度による全社固定費の削減効果も加わり、営業利益は前年同期に比べ5億62百万円増加の13億73百万円となりました。経常利益は為替差損4億85百万円などを計上しましたが、前年同期に比べ2億11百万円増加の8億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益9億68百万円などの計上により、16億55百万円（前年同期は9億33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

#### ①電池事業

電池事業はアルカリ乾電池とリチウム電池が増加したものの、ニッケル水素電池と設備関連ビジネスが減少したことにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、北米での市販用途向けでのインターネット販売や医療機器のバックアップ用途向けが伸長したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗休業や工業用途向けでの受注延伸により、前年同期を下回りました。アルカリ乾電池は、北米での市販用途向けインターネット販売が伸長し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、国内のセキュリティ・スマートメータ用途向けが伸長したことに加え、新型コロナウイルスの影響で停滞していた海外のセキュリティ・スマートメータ用途向けの供給も再開し、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、新型コロナウイルスの影響で自動車用部品組立設備受注が減少したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ4億76百万円減少の338億51百万円となりました。

## ②電子事業

電子事業は前期に実施した一部事業の譲渡による売上減に加え、各種モジュールなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、テレワーク推奨に伴うパソコン・タブレット用途向けや半導体製造装置用途向け、車載などモビリティ用途向けで伸長したものの、産業機器・地上デジタル放送装置用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ17億42百万円減少の115億3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ9億89百万円(△2.1%)減の466億96百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ10億1百万円(△3.0%)減の323億25百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ11百万円(0.1%)増の143億70百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、仕掛品が4億58百万円、原材料及び貯蔵品が2億5百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が17億1百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ34億10百万円(△8.3%)減の375億35百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ27億47百万円(△7.6%)減の333億47百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ6億63百万円(△13.7%)減の41億87百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が30億円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が3億30百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ31億45百万円減の160億37百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ24億20百万円(35.9%)増の91億60百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が16億55百万円、為替換算調整勘定が5億71百万円それぞれ増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上などにより10億42百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は29億93百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金の減少がありましたが、関係会社株式の売却による収入などにより3億42百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は21億43百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより31億59百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は1億80百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より17億1百万円減少し、73億62百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2020年10月27日発表の公表値を据え置いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益において既に通期の連結業績予想値を超過しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発令、海外での同感染症の感染状況による事業リスクを精査していることから、現時点において通期連結業績予想の修正は行わない判断といたしました。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,063	7,362
受取手形及び売掛金	15,347	15,377
商品及び製品	2,569	2,654
仕掛品	2,302	2,760
原材料及び貯蔵品	2,905	3,111
その他	1,163	1,093
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	33,326	32,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,735	5,673
機械装置及び運搬具（純額）	4,135	4,361
工具、器具及び備品（純額）	697	731
土地	2,531	2,179
リース資産（純額）	203	252
建設仮勘定	91	219
有形固定資産合計	13,395	13,416
無形固定資産	466	442
投資その他の資産		
投資有価証券	165	215
長期貸付金	1	-
繰延税金資産	26	36
その他	305	259
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	498	511
固定資産合計	14,359	14,370
資産合計	47,685	46,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,044	9,064
電子記録債務	3,561	3,803
短期借入金	18,800	15,800
リース債務	184	70
未払金	1,479	1,699
未払法人税等	292	192
その他	2,733	2,717
流動負債合計	36,095	33,347
固定負債		
リース債務	198	167
繰延税金負債	197	200
退職給付に係る負債	3,884	3,553
長期未払金	187	189
その他	384	76
固定負債合計	4,850	4,187
負債合計	40,946	37,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,376	26,257
利益剰余金	△48,176	△46,520
自己株式	△48	△49
株主資本合計	9,860	11,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	36
為替換算調整勘定	△110	461
退職給付に係る調整累計額	△3,021	△2,739
その他の包括利益累計額合計	△3,126	△2,242
非支配株主持分	5	5
純資産合計	6,739	9,160
負債純資産合計	47,685	46,696

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	47,573	45,354
売上原価	38,906	36,808
売上総利益	8,666	8,545
販売費及び一般管理費	7,855	7,171
営業利益	811	1,373
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	13	3
補助金収入	-	18
固定資産売却益	3	64
受取賃貸料	22	15
その他	62	49
営業外収益合計	126	176
営業外費用		
支払利息	103	96
為替差損	13	485
持分法による投資損失	15	-
固定資産除却損	64	28
その他	55	44
営業外費用合計	253	654
経常利益	684	895
特別利益		
関係会社株式売却益	-	968
関係会社出資金売却益	331	-
特別利益合計	331	968
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	868	-
事業譲渡損失	745	-
減損損失	61	15
特別損失合計	1,675	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△659	1,849
法人税、住民税及び事業税	219	215
法人税等調整額	53	△22
法人税等合計	273	193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△932	1,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△933	1,655



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△932	1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	31
為替換算調整勘定	△310	571
退職給付に係る調整額	435	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△419	—
その他の包括利益合計	△299	884
四半期包括利益	△1,232	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,233	2,539
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△659	1,849
減価償却費	1,601	1,466
減損損失	61	15
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△968
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	868	-
事業譲渡損益(△は益)	745	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	△331	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△325	△329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	6
受取利息及び受取配当金	△37	△28
支払利息	103	96
為替差損益(△は益)	2	2
持分法による投資損益(△は益)	15	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△64
固定資産除却損	64	28
補助金収入	-	△18
売上債権の増減額(△は増加)	1,966	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	598	△1,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△663	909
未払費用の増減額(△は減少)	△939	△482
その他	244	492
小計	3,238	1,344
利息及び配当金の受取額	37	28
補助金の受取額	-	18
利息の支払額	△104	△100
法人税等の支払額	△177	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993	1,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△914	△1,354
有形固定資産の売却による収入	26	114
無形固定資産の取得による支出	△59	△15
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
関係会社株式の売却による収入	-	1,600
関係会社出資金の売却による収入	7	-
事業譲渡による支出	△1,205	-
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△3,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588	△1,701
現金及び現金同等物の期首残高	8,734	9,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,322	7,362

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	34,327	13,245	47,573	—	47,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,327	13,245	47,573	—	47,573
セグメント利益又は損失 (△)	1,273	△461	811	—	811

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	61	61	—	61

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,851	11,503	45,354	—	45,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,851	11,503	45,354	—	45,354
セグメント利益	1,271	101	1,373	—	1,373

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	15	15	—	15

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 連結子会社の株式譲渡による事業分離

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、アルカリ乾電池の製造子会社であるPT FDK INDONESIAの株式のすべてをEnergizer International Group B.V.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、2020年10月1日をもって、PT FDK INDONESIAのEnergizer International Group B.V.への譲渡が完了いたしました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

Energizer International Group B.V.

## ② 分離した事業の内容

アルカリ電池事業

## ③ 事業分離を行なった理由

当社は、当社グループ戦略Framework「10年の計」および中期事業計画「R1」の達成に向け、既存ビジネスの質を転換する取り組みを進めております。アルカリ乾電池のビジネスについては、高品質な製品とスピーディーな供給体制、長年培った流通各社との販売ネットワーク等を活用し、国内の同業他社、プライベートブランド向けを含む国内市販向けビジネスに集中し、国内付加価値のさらなる強化による事業体質強化を図り、ビジネスの安定化と利益ある成長を確立するため、PT FDK INDONESIA株式をEnergizer International Group B.V.に譲渡することを決定いたしました。

## ④ 事業分離日

2020年10月1日

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

968百万円

## ② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,622百万円
固定資産	645 〃
資産合計	2,268 〃
流動負債	2,037 〃
固定負債	468 〃
負債合計	2,506 〃

## ③ 会計処理

移転したアルカリ電池事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電池事業

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,811百万円
営業利益	169 〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。